

2021年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月19日

上場会社名 株式会社ティムコ

上場取引所 東

コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠 TEL 03-5600-0122

定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,951	10.7	26		14		9	
2020年11月期	2,666	8.8	134		127		228	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	3.90		0.2	0.3	0.9
2020年11月期	92.46		4.9	2.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 百万円 2020年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	5,461	4,482	82.1	1,809.91
2020年11月期	5,555	4,518	81.3	1,824.37

(参考) 自己資本 2021年11月期 4,482百万円 2020年11月期 4,518百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	195	127	19	629
2020年11月期	272	317	35	578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期		0.00		5.40	5.40	13		0.3
2021年11月期		0.00		5.40	5.40	13		0.3
2022年11月期(予想)		0.00		5.40	5.40		31.1	

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,313	12.3	55		59		43		17.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	3,339,995 株	2020年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	2021年11月期	863,481 株	2020年11月期	863,481 株
期中平均株式数	2021年11月期	2,476,514 株	2020年11月期	2,476,535 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)における日本経済は、2021年初頭より新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言の発出により、長期間にわたり経済活動が停滞しました。

しかしながら、新規感染者が急速に減少した10月以降は、緊急事態宣言や各種制限が解除され、徐々に経済活動が再開されて持ち直しの動きがみられました。

当社の関連するアウトドア関連産業では、2020年夏以降、3密を避けられる屋外アクティビティとして「釣り」に関連する市場が拡大した一方、アウトドア衣料品市場は、外出自粛や登山及び旅行需要の減少により、消費は平常時に比べ低調に推移しました。

2020年夏季から年末にかけて、政府によるG o T oキャンペーン等の支援策の影響により経済が活況を呈した状況に比べ、当年は夏季における新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、特に8月～9月の消費が大きく抑制される展開となりました。

このような状況の中、当社では収益改善に向けて取り組んだ結果、当事業年度の売上高は29億51百万円(前年同期比10.7%増)、営業損失は26百万円(前年同期 営業損失1億34百万円)、経常損失は14百万円(前年同期 経常損失1億27百万円)、当期純損失は9百万円(前年同期 当期純損失2億28百万円)となりました。

なお、当事業年度より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。以下の前事業年度との比較分析について、前事業年度のセグメント利益は変更前の算定方法によっております。詳細については(セグメント情報等)をご覧ください。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、3密を避けた屋外アクティビティとして釣りが注目されたほか、天候が比較的安定した要因が加わり、売上高は好調に推移いたしました。

まず、ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)やフィッシングロッド(釣竿)の新製品等の売上高が好調に推移いたしました。また、フライ用品に関しては、既存商品の安定した販売や入門者の増加及び輸出の拡大により、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業年度におけるフィッシング事業の売上高は、10億65百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は1億67百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、釣りに関連した商品の販売は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染再拡大による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による外出自粛の影響を受け、アウトドア衣料を中心とした販売は都市部の店舗を中心に苦戦いたしました。

特にトレッキング需要が増える夏季に陽性者数が急拡大したことにより、8月～9月における売上高が著しく低迷しました。10月以降は陽性者数の減少とともに販売回復の兆しがみられた効果も加わり、当事業年度におけるアウトドア事業の売上高は18億59百万円(前年同期比6.3%増)となり前年同期の実績を上回りましたが、夏季需要期の低迷を十分に補うには及びませんでした。

一方、集客低迷を補うために値引き販売を実施したほか、直営店舗の増加に伴う運営経費増加等の影響や、セグメント費用の配分方法の変更により、セグメント損失は24百万円(前年同期 セグメント損失36百万円)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、その他売上高は27百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、セグメント利益は20百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計54億61百万円と前事業年度末に比べ93百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加61百万円や投資有価証券の増加76百万円、関係会社株式の増加30百万円などの一方、受取手形及び売掛金の減少25百万円、有価証券の減少9百万円、商品の減少1億99百万円、未収消費税等の減少11百万円、有形固定資産の減価償却の実施などによる減少14百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が9億78百万円と前事業年度末に比べ58百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加32百万円や未払金の増加10百万円、未払消費税等の増加59百万円などの一方、支払手形の減少1億39百万円や長期未払金の減少21百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、44億82百万円と前事業年度末に比べ35百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失9百万円の発生や前事業年度決算の配当支出13百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、6億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億95百万円(前年同期の使用した資金は2億72百万円)となりました。これは主に減価償却費51百万円や売上債権の減少25百万円、たな卸資産の減少1億99百万円、未払消費税等の増加59百万円などによる資金の増加の一方、返品調整引当金の減少4百万円や店舗閉鎖損失引当金の減少4百万円、投資有価証券売却益20百万円や仕入債務の減少1億8百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円(前年同期の得られた資金は3億17百万円)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入9百万円や投資有価証券の売却による収入31百万円などによる資金の増加の一方、定期預金の払戻と預入による差額支出10百万円や有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、関係会社株式の取得による支出30百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期の使用した資金は35百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出13百万円とリース債務の返済による支出6百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年11月期においては、年初からの急激なオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大(第6波)に伴い、依然としてコロナ禍の影響は続くものと思われま

す。一方、3密を避けられる屋外アクティビティとしての「釣り」に対する注目度は引き続き高く推移するものと思われ、また、新型コロナウイルスの3回目のワクチン接種が進むことや、飲み薬等有効な治療法の普及につれて、新型コロナウイルス感染症の影響は再び収束に向かうものと思われま

す。このような状況において、当社では「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した各種施策により売上拡大と利益確保に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は33億13百万円を予想しております。また、利益面については営業利益55百万円、経常利益59百万円、当期純利益43百万円の計上を予想しております。

なお、上記の業績予想については、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

主に、2020年第2四半期会計期間以降において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、主要販路である百貨店やショッピングセンターが休業し、販売活動が大きく制限を受けるなど、厳しい事業環境となりました。このため、2020年事業年度において売上高が著しく減少しておりました。

当事業年度の売上高は、前年同期に対し10.7%増加し回復の兆しが見え始めていますが、利益額の回復が鈍く、継続企業の前提に重要な疑義となり得る状況が生じております。

しかしながら、当事業年度末において現金及び預金を16億82百万円保有し、財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事実等を解消するため、以下の施策にて、売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. インターネットを活用した通信販売や宣伝販売促進の更なる強化により、売上高及び利益拡大を計る。
2. フィッシング事業の強化により、売上高及び利益拡大を計る。
3. 直営店事業であるフォックスファイヤーストアの販売チャンネル見直しや不採算店舗整理を進め事業効率化を進める。
4. 社内の業務見直しにより、販売費及び一般管理費のコントロールを適切に行い経費削減を図る。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,515	1,682,603
受取手形	115,902	102,111
売掛金	479,555	467,832
有価証券	9,195	-
商品	1,551,546	1,352,447
貯蔵品	25,117	24,890
前渡金	1,195	190
前払費用	15,832	15,726
未収消費税等	11,813	-
その他	2,581	3,700
貸倒引当金	△1,086	△538
流動資産合計	3,833,169	3,648,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,879,321	1,879,276
減価償却累計額	△1,390,465	△1,399,331
建物(純額)	488,856	479,945
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△51,003	△51,225
構築物(純額)	3,135	2,912
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,901	△2,926
機械及び装置(純額)	49	24
車両運搬具	9,969	9,969
減価償却累計額	△9,361	△9,605
車両運搬具(純額)	607	364
工具、器具及び備品	352,906	330,194
減価償却累計額	△344,879	△323,594
工具、器具及び備品(純額)	8,027	6,599
土地	653,376	653,376
リース資産	20,694	20,694
減価償却累計額	△3,517	△7,656
リース資産(純額)	17,177	13,038
有形固定資産合計	1,171,230	1,156,262
無形固定資産		
商標権	3,356	3,093
ソフトウェア	18,027	15,181
リース資産	5,728	3,763
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	31,134	26,059
投資その他の資産		
投資有価証券	447,100	523,718
関係会社株式	-	30,000
長期前払費用	89	256
繰延税金資産	11,877	18,614
敷金及び保証金	60,412	57,268
投資その他の資産合計	519,480	629,857
固定資産合計	1,721,845	1,812,179
資産合計	5,555,015	5,461,143

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	557,953	418,015
買掛金	30,935	63,429
リース債務	6,693	6,497
未払金	69,280	79,712
未払費用	40,186	40,523
未払法人税等	22,555	29,076
未払消費税等	-	59,221
前受金	4,361	4,385
預り金	10,737	10,718
返品調整引当金	33,927	29,558
賞与引当金	1,371	1,403
店舗閉鎖損失引当金	4,668	-
ポイント引当金	-	2,993
資産除去債務	1,829	-
流動負債合計	784,500	745,533
固定負債		
長期末払金	39,235	17,444
リース債務	18,463	11,966
退職給付引当金	159,640	165,386
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	30,125	33,581
固定負債合計	252,437	233,352
負債合計	1,036,938	978,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,561,448	3,261,448
その他資本剰余金	300,000	586,626
資本剰余金合計	3,861,448	3,848,075
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△34,654	△44,320
利益剰余金合計	39,551	29,885
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,502,938	4,479,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	2,358
評価・換算差額等合計	15,138	2,358
純資産合計	4,518,077	4,482,257
負債純資産合計	5,555,015	5,461,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,666,659	2,951,839
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,429,863	1,551,546
当期商品仕入高	1,628,121	1,438,972
合計	3,057,985	2,990,518
商品他勘定振替高	9,845	8,846
商品期末たな卸高	1,551,546	1,352,447
商品売上原価	1,496,593	1,629,224
その他の原価	7,308	7,326
売上原価合計	1,503,901	1,636,551
売上総利益	1,162,757	1,315,287
返品調整引当金戻入額	41,615	33,927
返品調整引当金繰入額	33,927	29,558
差引売上総利益	1,170,444	1,319,657
販売費及び一般管理費	1,304,943	1,346,575
営業損失(△)	△134,499	△26,918
営業外収益		
受取利息	124	34
有価証券利息	1,770	1,754
受取配当金	1,255	1,278
為替差益	1,013	4,065
受取補償金	925	-
有価証券売却益	-	4,391
その他	2,327	1,382
営業外収益合計	7,416	12,906
営業外費用		
その他	316	649
営業外費用合計	316	649
経常利益又は経常損失(△)	△127,399	△14,660
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,665
雇用調整助成金等	16,173	6,734
特別利益合計	16,173	27,399
特別損失		
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,668	-
臨時休業等による損失	39,067	11,370
減損損失	57,308	-
特別損失合計	101,044	11,370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△212,271	1,368
法人税、住民税及び事業税	14,157	14,179
法人税等調整額	2,548	△3,144
法人税等合計	16,705	11,034
当期純損失(△)	△228,976	△9,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	224,041	298,246
当期変動額							
剰余金の配当						△29,718	△29,718
当期純損失(△)						△228,976	△228,976
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△258,695	△258,695
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	△34,654	39,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,034	4,761,659	15,265	15,265	4,776,924
当期変動額					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
当期純損失(△)		△228,976			△228,976
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126	△126	△126
当期変動額合計	△25	△258,721	△126	△126	△258,847
当期末残高	△478,060	4,502,938	15,138	15,138	4,518,077

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	△34,654	39,551
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△300,000	300,000	-			
剰余金の配当			△13,373	△13,373			
当期純損失(△)						△9,666	△9,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△300,000	286,626	△13,373	-	△9,666	△9,666
当期末残高	1,079,998	3,261,448	586,626	3,848,075	74,205	△44,320	29,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478,060	4,502,938	15,138	15,138	4,518,077
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		△13,373			△13,373
当期純損失(△)		△9,666			△9,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,780	△12,780	△12,780
当期変動額合計	-	△23,039	△12,780	△12,780	△35,819
当期末残高	△478,060	4,479,899	2,358	2,358	4,482,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△212,271	1,368
減価償却費	70,783	51,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△547
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,687	△4,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,668	△4,668
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	2,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,490	5,746
受取利息及び受取配当金	△3,149	△3,067
有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20,665
固定資産除却損	0	0
減損損失	57,308	-
雇用調整助成金等	△16,173	△6,734
臨時休業等による損失	39,067	11,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,961	25,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,624	199,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,063	△108,070
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,813	11,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,334	59,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△960	1,491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,212	△7,427
為替差損益 (△は益)	△219	△3,155
その他	1,946	△1,174
小計	△244,243	205,863
利息及び配当金の受取額	3,158	3,098
雇用調整助成金等の受取額	16,173	4,954
臨時休業等による損失の支払額	△35,265	△11,370
法人税等の支払額	△12,105	△6,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,282	195,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,713,600	△1,523,600
定期預金の払戻による収入	2,110,200	1,513,600
有価証券の売却による収入	-	9,488
有形固定資産の取得による支出	△58,452	△27,977
無形固定資産の取得による支出	△21,213	△2,164
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	31,774
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
資産除去債務の履行による支出	△1,538	△2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,361	△230
敷金及び保証金の回収による収入	14,047	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,081	△127,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,767	△6,693
自己株式の取得による支出	△25	-
配当金の支払額	△29,760	△13,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,553	△19,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	3,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,464	51,087
現金及び現金同等物の期首残高	569,351	578,815
現金及び現金同等物の期末残高	578,815	629,903

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利

益額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度による給付相当額を控除後の金額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づく負担見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、東京オリンピック、パラリンピックを境に新規感染者が急速に減少し、このまま収束するかのように見受けられたものの、オミクロン株の発生が発見され、先々の見えない状況が続いております。そのため、消費需要の回復には相応の期間を要するとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、重要性が増したことに伴い、当事業年度より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業損失及び経常損失がそれぞれ2,993千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当事業年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「フィッシング事業」のセグメント利益が29,471千円、「アウトドア事業」のセグメント利益が38,323千円それぞれ減少し、「調整額」のセグメント利益が67,795千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	891,347	1,748,927	2,640,275	26,383	—	2,666,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	891,347	1,748,927	2,640,275	26,383	—	2,666,659
セグメント利益又は損失(△)	131,563	△36,206	95,357	19,075	△248,932	△134,499
セグメント資産	1,029,979	2,011,470	3,041,449	83,562	2,430,002	5,555,015
その他の項目						
減価償却費	23,391	35,769	59,160	4,774	6,848	70,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,450	79,658	107,108	1,887	14,550	123,546

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,430,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,077,812千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,111	1,859,015	2,924,127	27,712	—	2,951,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,065,111	1,859,015	2,924,127	27,712	—	2,951,839
セグメント利益又は損失(△)	167,815	△24,008	143,807	20,385	△191,111	△26,918
セグメント資産	939,864	1,864,198	2,804,062	79,175	2,577,905	5,461,143
その他の項目						
減価償却費	21,587	17,408	38,995	4,900	7,362	51,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,478	19,902	30,381	512	321	31,215

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,577,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券、関係会社株式)2,236,321千円及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
減損損失	—	57,308	57,308	—	—	57,308

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,824円37銭	1,809円91銭
1株当たり当期純損失(△)	△92円46銭	△3円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△228,976	△9,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△228,976	△9,666
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。